

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

2 組織・機関紙・財政

党員数

社会党の党員数は、八六年四月末には七万三三三二人だったがその後増加し、八六年六月一六日、岩垂広報局長が記者会見で明らかにしたところによると、八万六四三七人となった(『朝日新聞』八六年六月一七日付)。これは、参院比例区の名簿登載者をかかえる各単産が党員拡大に努めた結果とみられる。

この党員数は、現行のきっちりとした名簿管理導入後としては最高の水準にあたる。女性党員の比率も、八五年末の八%から、六月一〇日現在で一〇%に増加した。その後党員数は若干減少し、八六年九月末現在で八万五八二三人、うち女性党員は一一%を占める九四四〇人と報道されている(『朝日新聞』八六年一〇月二四日付)。

また、社会党は土井新委員長就任後、「おたかさんブーム」に便乗してテレフォンカードを売り出すなど、それまでにないとりくみを進めてきたが、八六年一〇月二三日の中執委では、女性の関心の高まりに焦点をあてた「女性緊急党拡運動」の方針を決定し、月額五〇〇円の女性党員制度や女性だけの総支部を設けるなど、女性が入党しやすい条件を整えることになった。

機関紙

社会党の中央機関紙『社会新報』の発行部数は、八四年度の収支報告からすれば三三万六三〇〇部、大会での方針と考えあわせて、およそ三四万部と推定されていた。ところが、八七年一月の第五二回定期全国大会に提出された「日刊化推進委員会報告」によれば、「八三年二月」に、読者数が「過去最高の三三万五千部に達し」、八六年には「全国すべての都道府県本部で減部し、全国で約一万五千部を減らし」、「過去最高時(一九八三年二月)にくらべると約五万部の減部」だとされている。この報告によれば、機関紙部数実勢は、これまでの推定よりかなり低いものだったということになり、八六年段階の部数も三〇万部を割って、約二八万五〇〇〇部だと推定される。ただし、政治資金報告による『社会新報』からの収入を年間購読料七二〇〇円で割った数は、三三万六〇〇〇部となり、この数よりもかなり多くなっている。

なお、八六年五月一五日、社会党中執委は『社会新報』のワシントン支局を六月一日から開設することを決定した。これまでも、モスクワ・パリ・ローマなど五カ所に海外通信員(委託)がいたが、海外支局の開設はこれが初めてである。

定期刊行物

社会党が発行している定期刊行物は、つぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『社会新報』(週二回刊、八ページ建)一ヵ月六〇〇円
- (2)中央理論誌『月刊社会党』A5判一部五〇〇円
- (3)社会主義理論センター編『現代社会主義研究』(月刊、B5判)一部二七〇円
- (4)政策審議会『政策資料』(月刊、B5判)一部三〇〇円
- (5)農漁民局編『農業農民』(月刊、B5判)一部三〇〇円
- (6)地方政治局編『地方政治』(月刊、A5判)一部五〇〇円
- (7)中小企業局編『中小企業』(月刊)一部四〇〇円
- (8)『社会新報壁新聞』(月二回刊)一ヵ月五〇円
- (9)『社会新報写真ニュース』(月二回)一ヵ月二〇〇円
- (10)『社会新報点字版』(年四回)一部一五〇円
- (11)『国民政治年鑑』(年刊、B5判)一部一万四〇〇〇円
- (12)『国民自治年鑑』(年刊、B5判)一部一万三〇〇〇円
- (13)『プレスサービスニュース』一年四万円

(14)『ジャパン・ソーシャリスト・レビュー』(英文・月刊)一年二万五二〇〇円

財政

社会党が自治省に提出した八五年度分の収支報告『官報』号外八六年九月三日付)によれば、同年中の社会党の収入は六六億四九〇〇万五九八円で三億二五六七万円の増であった。なお、前年からの繰り越しが六億三九三四万四〇八一円あり、収入総額七二億八八三四万四六七九円である。

収入の内訳では、機関紙『社会新報』関係が二四億二〇九八万円(本年度収入の三六・四%)で前年より四三万円の微減であった。『月刊社会党』が二億一五二万円(三・〇%)で一・二八万円の減、その他の出版物や宣伝物資の販売・物資あっせん・資料頒布会などをあわせて六億九六二万円(九・二%)で二億五五六一万円の増となっている。このうちいちばん多い費目は前年から登場した「レセプション会費」からの収入で、三億八八二万円にのぼっている。『社会新報』による収入に次いで多いのが個人の党費・会費収入で、二二億八八二八万円(三四・四%)。前年より二億五二四四万円の増であった。この納入人員は七万二八三八人で、前年より五四五二人増えている。寄付は、団体分としては、例年どおり総評からの一億円のほか、全電通(八八万円)・全逓(八一万四〇〇〇円)など六労組からのものがあり、政治団体分としては、税理士政治連盟の一〇〇〇万円以外すべて府県本部からのものであった。個人・団体・政治団体からの寄付総額は、一億八六〇四万円で、前年より五四五九万円増加した。

一方、支出面では、八五年中の支出総額は六二億一七九七万一二一円であった。その内訳は、例年どおり、各都道府県本部などへの寄附・交付金をもっとも多く二五億四〇二八万円(支出総額の四〇・九%)、前年とくらべて二億九六七万円の増であった。これに次いで多いのが機関紙誌の発行事業費で二三億五二〇九万円(三七・八%)、次いで人件費五億七五七七万円(九・三%)、組織活動費一億五六〇六万円(二・五%)、その他の事業費一億二七九二万円(二・一%)となっている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

